

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	5,108,286	5,949,610	10,081,100
経常利益	(千円)	395,365	489,803	990,823
四半期(当期)純利益	(千円)	230,130	276,621	590,704
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	228,899	276,728	589,357
純資産額	(千円)	4,852,147	5,300,335	5,212,605
総資産額	(千円)	11,312,269	11,661,800	11,602,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.57	30.73	65.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	45.5	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	206,392	567,429	25,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	364,668	456,763	345,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	167,342	40,947	192,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,191,584	3,195,606	3,043,993

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.79	12.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、第1四半期連結会計期間の平成26年8月1日付で当社の100%出資となる連結子会社「株式会社毎日コムネットグリーン電力」を設立し、不動産ソリューション事業に「エネルギーマネジメント部門」を新たに加えております。なお、その他の事業の内容については、重要な変更はありません。

この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、その他の関係会社1社の6社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。

一方で、欧州における金融不安の長期化や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成26年春の大学入学者数は60.8万人、大学生総数は285.4万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門に第1四半期連結会計期間より新たにエネルギーマネジメント部門を加えた3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,949,610千円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は574,718千円（同30.9%増）、経常利益は489,803千円（同23.9%増）、四半期純利益は276,621千円（同20.2%増）となりました。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,949,610千円（前年同四半期比16.5%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は4,774,066千円（同18.6%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,175,543千円（同8.5%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,160,259千円（同100.4%増）、不動産マネジメント部門は3,610,988千円（同4.8%増）、課外活動ソリューション部門は1,171,543千円（同9.2%増）、人材ソリューション部門は4,000千円（同61.2%減）となりました。また、第1四半期連結会計期間より新たに加わったエネルギーマネジメント部門におきましては、10月より太陽光発電施設の一つが稼働を開始し当第2四半期連結累計期間での売上高は2,817千円となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却が前年同四半期に比べ増加したことによるものであります。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は980,338千円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント利益は603,918千円（同28.6%増）となりました。また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は602,753千円（同9.7%増）、セグメント利益は293,021千円（同11.9%増）となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用322,220千円（同10.1%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は574,718千円（同30.9%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は、マイナス84,914千円（前年同四半期はマイナス43,579千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は489,803千円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

なお、営業外損益のマイナスの増加は、株式会社ワークス・ジャパンの持分法による投資損失が企業の新卒採用活動の開始時期が12月から翌年3月に変更になった影響により前年に比べ大幅に増加したことによるものであります。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損8,137千円を計上したことにより、四半期純利益は276,621千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,661,800千円となり前連結会計年度末に比べ59,345千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が120,113千円の増加、流動資産のその他が472,225千円の増加、土地が33,031千円の増加、有形固定資産のその他が412,892千円の増加、販売用不動産が912,941千円の減少及び投資その他の資産のその他が68,045千円減少したことによるものであります。

負債合計は6,361,465千円となり前連結会計年度末に比べ28,384千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が55,965千円の減少、短期借入金が100,000千円の減少、社債（1年内償還予定分を含む）が226,800千円の減少、未払法人税等が96,974千円の減少、賞与引当金が66,140千円の減少、流動負債のその他が68,588千円の減少及び長期借入金（1年内返済予定分を含む）が571,600千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は5,300,335千円となり前連結会計年度末に比べ87,729千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払188,999千円及び四半期純利益276,621千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.9%から45.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は567,429千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益481,665千円、非資金項目である減価償却費68,402千円、賞与引当金の減少額66,140千円、たな卸資産の減少による収入901,729千円、その他の資産の増加による支出472,527千円及び法人税等の支払額323,231千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は456,763千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入47,244千円及び有形固定資産の取得による支出497,866千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は40,947千円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,370,000千円、短期借入金の純減額による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出798,400千円、社債の償還による支出226,800千円及び配当金の支払による支出188,119千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日		9,000,000		775,066		508,820

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	2,155,187	23.95
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,100,000	23.33
原 利典	東京都千代田区	2,100,000	23.33
蘭 松鯉	大阪府泉南郡岬町	134,500	1.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.33
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	106,000	1.18
本多 勲	兵庫県尼崎市	104,600	1.16
和田 成史	東京都千代田区	92,100	1.02
小野田 博幸	埼玉県三郷市	69,300	0.77
計	-	7,101,687	78.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,000	89,990	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,990	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,993	4,232,106
受取手形及び売掛金	59,093	42,637
販売用不動産	1 2,289,050	1 1,376,109
貯蔵品	15,647	22,949
その他	778,582	1,250,807
貸倒引当金	142	41
流動資産合計	7,254,225	6,924,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,330,706
その他(純額)	1,111,155	1,524,047
有形固定資産合計	2,408,829	2,854,754
無形固定資産		
投資その他の資産	171,947	189,402
その他	1,734,351	1,666,305
貸倒引当金	324	386
投資その他の資産合計	1,734,026	1,665,919
固定資産合計	4,314,803	4,710,075
繰延資産	33,426	27,155
資産合計	11,602,454	11,661,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,990	110,025
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	614,400	328,437
1年内償還予定の社債	453,600	444,000
未払法人税等	229,255	132,281
賞与引当金	99,900	33,760
その他	801,268	732,679
流動負債合計	2,864,415	2,181,183
固定負債		
社債	1,159,900	942,700
長期借入金	1,120,010	1,977,573
役員退職慰労引当金	203,460	212,460
その他	1,042,064	1,047,549
固定負債合計	3,525,434	4,180,282
負債合計	6,389,849	6,361,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,925,360	4,012,982
自己株式	17	17
株主資本合計	5,211,593	5,299,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,119
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,119
純資産合計	5,212,605	5,300,335
負債純資産合計	11,602,454	11,661,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,108,286	5,949,610
売上原価	3,730,254	4,366,517
売上総利益	1,378,032	1,583,092
販売費及び一般管理費	1 939,086	1 1,008,374
営業利益	438,945	574,718
営業外収益		
受取利息	3,202	2,416
受取配当金	139	148
経営指導料	7,339	15,230
その他	4,059	3,796
営業外収益合計	14,741	21,592
営業外費用		
支払利息	23,390	21,028
持分法による投資損失	17,668	64,376
社債発行費等	16,239	14,459
その他	1,021	6,642
営業外費用合計	58,320	106,506
経常利益	395,365	489,803
特別利益		
投資有価証券売却益	268	
特別利益合計	268	
特別損失		
固定資産除却損		8,137
特別損失合計		8,137
税金等調整前四半期純利益	395,634	481,665
法人税、住民税及び事業税	190,424	229,113
法人税等調整額	24,920	24,068
法人税等合計	165,504	205,044
少数株主損益調整前四半期純利益	230,130	276,621
四半期純利益	230,130	276,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,130	276,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	107
その他の包括利益合計	1,231	107
四半期包括利益	228,899	276,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,899	276,728
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,634	481,665
減価償却費	59,581	68,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	739	39
賞与引当金の増減額(は減少)	50,120	66,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	3,342	2,564
支払利息	23,390	21,028
持分法による投資損益(は益)	17,668	64,376
社債発行費等償却	16,239	14,459
投資有価証券売却損益(は益)	268	
固定資産除却損		8,137
売上債権の増減額(は増加)	11,417	16,394
たな卸資産の増減額(は増加)	317,757	901,729
仕入債務の増減額(は減少)	37,639	56,025
その他の資産の増減額(は増加)	74,478	472,527
その他の負債の増減額(は減少)	20,351	86,779
未払消費税等の増減額(は減少)	45,299	15,091
その他	0	342
小計	115,717	915,866
利息及び配当金の受取額	2,682	2,290
利息の支払額	22,715	20,753
社債発行費等	8,530	6,743
法人税等の支払額	293,546	323,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,392	567,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,500	31,500
担保預金の増減額(は増加)	320,000	
有形固定資産の取得による支出	20,520	497,866
無形固定資産の取得による支出	32,700	37,641
投資有価証券の売却による収入	55,323	
貸付金の回収による収入	11,065	47,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,668	456,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000
長期借入れによる収入	600,000	1,370,000
長期借入金の返済による支出	55,000	798,400
社債の償還による支出	226,800	226,800
リース債務の返済による支出	16,610	15,732
配当金の支払額	134,247	188,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,342	40,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,618	151,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,966	3,043,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,191,584	1 3,195,606

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社毎日コムネットグリーン電力を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
販売用不動産	17,960千円	12,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
給料及び手当	337,560千円	345,927千円
賞与引当金繰入額	29,580千円	33,760千円
退職給付費用	19,221千円	14,506千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	739千円	- 千円

○売上高の季節的変動

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループでは、課外活動ソリューション部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第1四半期（6月から8月まで）に売上高が増加する傾向があります。また、不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期（3月から5月まで）に売上高が増加する傾向があります。そのため、営業利益においては、連結営業利益に占める第1四半期（6月から8月まで）及び第4四半期（3月から5月まで）の割合が高くなる傾向があります。加えて、不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却が行なわれた場合には、その売却時期により四半期の売上高が変動いたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	4,291,084千円	4,232,106千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,099,500千円	1,036,500千円
現金及び現金同等物	3,191,584千円	3,195,606千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	134,999	15	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	188,999	21	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,024,800	1,083,486	5,108,286	-	5,108,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,024,800	1,083,486	5,108,286	-	5,108,286
セグメント利益	469,560	261,957	731,517	292,572	438,945

(注)1 セグメント利益の調整額 292,572千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,774,066	1,175,543	5,949,610	-	5,949,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,774,066	1,175,543	5,949,610	-	5,949,610
セグメント利益	603,918	293,021	896,939	322,220	574,718

(注)1 セグメント利益の調整額 322,220千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円57銭	30円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,130	276,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,130	276,621
普通株式の期中平均株式数(株)	8,999,958	8,999,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月18日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパン（以下、「ワークス・ジャパン」という。）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社と、ワークス・ジャパンは、共同して新卒採用関連事業の拡大を目的として平成22年9月1日付で資本業務提携し、平成25年5月期には新卒採用関連事業の営業機能をワークス・ジャパンに全面移管いたしました。

当社は、ワークス・ジャパンを連結子会社化することで、より一体となり事業運営強化を行い“学生人財”採用支援ビジネスを構築し、学生と企業をつなぐ人材ソリューション事業を、当社グループの第三の柱として成長させてまいります。

2. 株式取得の相手先の概要

名称	株式会社K E I アドバンス
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番
代表者	代表取締役社長 齊藤 守（当社取締役）
事業内容	教育情報提供事業

3. 異動する子会社の概要

名称	株式会社ワークス・ジャパン
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
代表者	代表取締役社長 清水 信一郎
資本金	112,500千円
事業内容	企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティングとサービス提供等

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	760株（議決権の数：760個）（議決権所有割合：38.0%）
取得株式数	980株（議決権の数：980個）
取得価額	株式会社ワークス・ジャパンの普通株式 87,817千円
異動後の所有株式数	1,740株（議決権の数：1,740個）（議決権所有割合：87.0%）

5. 日程

取締役会決議日	平成26年12月18日
契約締結日	平成26年12月18日
株式譲渡実行日	平成27年3月2日（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパンの株式を平成27年3月2日に追加取得して連結子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。